分担金・拠出金の名称	アジア・太平洋マネーロンダリング対策グループ(APG)分担金	平成28年度 予算額	5,272千円	総合 評価	C
拠出先の国際機関名	アジア太平洋マネーロンダリング対策グループ(APG)				
国際機関の概要	1989年のアルシュ・サミット経済宣言を受けて設立されたFATF(金融活動作業部会)は、マネロン・テロ資金供与に関する国際的な対策と協力の推進に指導的な役割を果たしている。FATF非参加国・地域におけるマネロン・テロ資金供与対策を促進するため、FATF型の地域体(注:FATFの下部機関ではない)が南米、アフリカ、中東等に置かれており、APG(アジア太平洋マネーロンダリング対策グループ)は、FATF型アジア太平洋地域体として1997年2月に発足。アジア太平洋地域の41か国・地域が参加し、1998年以降、年1回年次会合を開催。				
評価基準		達成状況			
1. 当該機関等の専門分野における影響力・貢献	FATF(金融活動作業部会)が策定する国際金融取引の際に各国がとるべき措置、いわゆるFATF勧告をもとに、アジア太平洋地域のメンバー国同士でマネロン・テロ資金対策に関する措置・制度に関する相互審査、マネロン・テロ資金供与の犯罪手法事例や法制度の現状についての情報交換、マネロン・テロ資金対策の後進国の担当者を対象にした技術協力・研修を実施。技術協力・研修については、年10回我が国からマネロン・テロ資金供与リスクがある国に対して技術援助ミッションを派遣。これらの活動により、アジア太平洋地域においてマネロン・テロ資金供与の抜け穴となり得る国の減少に貢献している。				
2. 我が国重要外交課題遂行における当該機関等の有用性(意思決定における我が国のプレゼンスを含む)	テロの脅威が世界的に拡大している今日、テロリストの活動を根源から封じるマネロン・テロ資金対策は、G7及びG20サミットでも主要な課題の一つとして位置付けられており、暴力的過激主義対策や国際テロ対策協力と並んで我が国の重要外交課題となっている。マネロンやテロのリスクからアジア太平洋地域の国際金融活動を守るという観点から、APGの活動は我が国の健全な金融活動の維持に寄与している。我が国は、関係省省庁の職員が年次会合(年1回)や各種ワークショップ等に本邦から出張して参加し、我が国のマネロン・テロ資金対策に関する豊富な知見を提供するなどして議論に積極的に貢献している。				
3. 当該機関等の組織・財政マネジメント	毎年7月に開催されるAPG年次会合で翌年度予算が審議され、我が国は分担金の増額に原則反対を主張するとともに、米国など立場を同じくする主要拠出国と連携し、事務局経費の節約や不要な経費の見直しを要請。我が国を中心とするこうした継続的な要請を受けて、APG事務局は恒常的な経費節約に取り組むことを約束し、予算案の詳細説明に努めている。				
4. 当該機関等における邦人職員の状況	14名の職員のうち邦人職員は0名(0%)。幹部職員0名。現状ではAPG参加国・地域数に照らし職員数が限られていることもあり、邦人職員の採用に至っていないが、今後も邦人職員の採用に向けた取組を継続していく。				
5. 我が国拠出の執行管理、PDCAサイクルの確保	APGにおいて、以下のとおりPDCAを確保。 ①計画(Plan): 我が国の関連政策、分担金に関する予算要求、②実施(Do): 分担金の支払い、③評価(Check): APG年次会合等の機会を通じた定期的なAPGの活動・予算執行状況等の確認、④実施(Act): APG予算を決定するAPG年次総会において、分担金増加に反対しつつ必要に応じて改善策を提言。				
担当課・室名	国際安全・治安対策協力室				